

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月13日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	ホシザキ電機株式会社
【英訳名】	HOSHIZAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 幸彦
【本店の所在の場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112 (経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部、総務部担当）兼 経理部部长 小林 靖浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112 (経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部、総務部担当）兼 経理部部长 小林 靖浩
【縦覧に供する場所】	ホシザキ電機株式会社 営業本部 (東京都港区高輪二丁目20番32号) ホシザキ電機株式会社 大阪支店 (大阪府中央区内本町二丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高（百万円）	42,934	46,212	178,863
経常利益（百万円）	4,280	6,645	19,768
四半期（当期）純利益（百万円）	2,454	3,907	11,276
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	3,854	6,052	14,011
純資産額（百万円）	116,136	131,308	126,389
総資産額（百万円）	191,140	211,999	201,787
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	34.04	54.14	156.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	33.98	54.02	156.04
自己資本比率（%）	60.7	61.4	62.6

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社53社（うち連結子会社51社）により構成され、主な事業内容は、フードサービス機器の研究開発、製造、販売及び保守サービスであります。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<日本>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<北中米>

主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成25年1月に、米国にJackson MSC, Inc.（現Jackson WWS, Inc.）を設立し、連結の範囲に含めております。なお、同社はThe Manitowoc Company, Inc. から米国のJackson MSC LLCの事業を譲受けております。

<欧州・アジア>

主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成25年1月に、インドのWestern Refrigeration Private Limitedの株式を取得し、当社及びその子会社を連結の範囲に含めております。また、同年同月に、韓国にHoshizaki Korea Co., Ltd. を設立し、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年1月21日開催の取締役会において、当社子会社のJackson MSC, Inc.（現Jackson WWS, Inc.）が、The Manitowoc Company, Inc. から、米国の食器洗浄機メーカーJackson MSC LLCの事業を譲受けることを決議し、平成25年1月28日付けで事業の譲受契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内の経済環境は、新政権による経済対策、金融政策に対する期待感から円高の是正が見られる等、景気回復への明るい兆しも見受けられるようになりました。

海外におきましては、欧州の政府債務危機の影響、中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、主要販売先であるフードサービス産業において、一部顧客に設備投資の再開が見受けられましたが、消費者の節約志向や競争の激化等により厳しい環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは引き続き、国内では、フードサービス産業への積極的な拡販と新規顧客の継続的な開拓を行ってまいりました。海外では、北中米、欧州・アジアにおいて、主力製品の拡販に努めました。その一方で、原価低減に加えITを活用した業務の効率化や生産性の向上に努め、利益の確保にグループをあげて取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高462億12百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益43億4百万円（同19.2%増）、経常利益66億45百万円（同55.2%増）となりました。また、四半期純利益は、39億7百万円（同59.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

日本におきましては、業務用冷蔵庫や製氷機、食器洗浄機等の拡販、その他の新規顧客への積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高は362億36百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は38億92百万円（同22.8%増）となりました。

#### ②北中米

北中米におきましては、製氷機や業務用冷蔵庫の拡販を推進しました。また、米国の食器洗浄機メーカーJackson WWS, Inc. を連結の範囲に含めました。その結果、売上高は85億62百万円（前年同期比23.4%増）、セグメント利益は9億15百万円（同19.4%増）となりました。

#### ③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、主力製品の積極的な拡販に努めてまいりましたが、売上高は26億26百万円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益は35百万円（同72.2%減）となりました。

#### (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ102億11百万円増加し、2,119億99百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億94百万円増加し、1,438億69百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ84億17百万円増加し、681億30百万円となりました。主な要因は、有形固定資産、のれん、投資その他の資産の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ52億93百万円増加し、806億90百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ46億23百万円増加し、610億78百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が減少しましたが、支払手形及び買掛金、賞与引当金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億69百万円増加し、196億12百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ49億18百万円増加し、1,313億8百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定、少数株主持分の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億27百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,188,250	72,208,250	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	72,188,250	72,208,250	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日 (注) 1	9,000	72,188,250	5	7,855	5	5,686

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年4月1日から平成25年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が20千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ12百万円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 72,173,400	721,734	—
単元未満株式	普通株式 5,350	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	72,179,250	—	—
総株主の議決権	—	721,734	—

（注）「単元未満株式」には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ホンザキ電機株式会社	愛知県豊明市栄町南館3番の16	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、561株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	98,504	91,493
受取手形及び売掛金	※2 18,529	※2 24,357
有価証券	5,314	4,010
商品及び製品	7,384	8,934
仕掛品	2,101	2,361
原材料及び貯蔵品	5,096	6,679
その他	5,228	6,133
貸倒引当金	△84	△103
流動資産合計	142,074	143,869
固定資産		
有形固定資産	37,909	39,381
無形固定資産		
のれん	6,664	11,901
その他	5,231	5,278
無形固定資産合計	11,896	17,179
投資その他の資産	※1 9,907	※1 11,568
固定資産合計	59,712	68,130
資産合計	201,787	211,999
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,727	13,604
未払法人税等	5,064	3,691
賞与引当金	2,335	4,959
その他の引当金	878	946
その他	38,449	37,876
流動負債合計	56,455	61,078
固定負債		
退職給付引当金	13,398	13,509
その他の引当金	789	778
その他	4,755	5,324
固定負債合計	18,942	19,612
負債合計	75,397	80,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,850	7,855
資本剰余金	14,372	14,377
利益剰余金	109,279	111,021
自己株式	△0	△0
株主資本合計	131,501	133,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△58	108
為替換算調整勘定	△5,197	△3,229
その他の包括利益累計額合計	△5,256	△3,120
少数株主持分	144	1,174
純資産合計	126,389	131,308
負債純資産合計	201,787	211,999

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	42,934	46,212
売上原価	26,643	28,256
売上総利益	16,290	17,955
販売費及び一般管理費	12,681	13,651
営業利益	3,609	4,304
営業外収益		
受取利息	57	102
受取配当金	0	0
為替差益	555	2,049
その他	82	207
営業外収益合計	695	2,360
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	21	16
営業外費用合計	24	18
経常利益	4,280	6,645
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産廃棄損	8	12
その他	1	2
特別損失合計	9	14
税金等調整前四半期純利益	4,271	6,632
法人税、住民税及び事業税	3,045	3,819
法人税等調整額	△1,224	△1,085
法人税等合計	1,820	2,733
少数株主損益調整前四半期純利益	2,451	3,898
少数株主損失(△)	△3	△9
四半期純利益	2,454	3,907

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,451	3,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	167
為替換算調整勘定	1,317	1,987
その他の包括利益合計	1,403	2,154
四半期包括利益	3,854	6,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,848	6,043
少数株主に係る四半期包括利益	6	9

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、Western Refrigeration Private Limitedの株式を取得したため、同社及びその子会社を新たに連結の範囲に含めております。

また、Jackson MSC, Inc. (現Jackson WWS, Inc.) 及びHoshizaki Korea Co., Ltd. を設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

**【会計方針の変更】**

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

**【注記事項】**

(四半期連結貸借対照表関係)

## ※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
投資その他の資産	114百万円	292百万円

## ※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日に決済があったものとして処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末の期末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	261百万円	306百万円

## 3. 偶発債務

連結子会社のWestern Refrigeration Private Limitedは、連結会社以外の会社の銀行からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
Haikawa Industries Private Limited	一百万円	556百万円
Western Farm Fresh Private Limited	—	68

なお、当社は当該債務保証につきまして、履行義務が発生した際には、Western Refrigeration Private Limitedの少数株主であるSimran Harmeet Singh氏他が、その全額を補償する契約を結んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	1,016百万円	1,087百万円
のれんの償却額	357	452

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	2,163	30	平成23年12月31日	平成24年3月14日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	2,165	30	平成24年12月31日	平成25年3月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中米	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,996	6,859	2,078	42,934	—	42,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	763	81	212	1,057	△1,057	—
計	34,759	6,940	2,291	43,991	△1,057	42,934
セグメント利益	3,169	767	128	4,065	△455	3,609

(注) 1. セグメント利益の調整額△455百万円には、のれんの償却額△333百万円、無形固定資産等の償却額△109百万円、棚卸資産の調整額△58百万円、その他セグメント間取引の調整等45百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中米	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,355	8,421	2,436	46,212	—	46,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	881	141	189	1,212	△1,212	—
計	36,236	8,562	2,626	47,425	△1,212	46,212
セグメント利益	3,892	915	35	4,844	△540	4,304

(注) 1. セグメント利益の調整額△540百万円には、のれんの償却額△423百万円、無形固定資産等の償却額△118百万円、棚卸資産の調整額△57百万円、その他セグメント間取引の調整等59百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及び事業内容

名 称 : Western Refrigeration Private Limited

事業内容 : インドにおける冷蔵ボトルショーケース及び冷蔵・冷凍ストッカーの開発・生産・販売、保守サービス

##### (2) 企業結合を行った主な理由

業務用冷蔵庫を含む当社グループ製品のインド国内での製造・販売、当社の支援によるWestern Refrigeration Private Limitedの製品開発力強化、生産性及び品質改善等のシナジー効果の創出。

##### (3) 企業結合日

平成25年1月23日

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

##### (6) 取得した議決権比率

50.01%

本取得後においても、当社は既存株主が保有する株式を段階的に取得し、2016年末までに100%の株式を保有する予定です。

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であるため。

#### 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

#### 3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価 2,565百万円

取得に直接要した費用 212百万円

---

取得原価 2,777百万円

#### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) 発生したのれん

1,882百万円

なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため、合理的な情報に基づき暫定的に算定されたものであります。

##### (2) 発生原因

取得原価が被取得企業の純資産の当社持分相当額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

##### (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(取得による企業結合)

#### 1. 企業結合の概要

Jackson MSC, Inc. (現Jackson WWS, Inc.) を新たに設立し、当社がThe Manitowoc Company, Inc. から、米国の食器洗浄機メーカーJackson MSC LLCの事業を譲受けました。

##### (1) 被取得企業の名称及び事業内容

名 称 : Jackson MSC LLC

事業内容 : 米国における食器洗浄機の開発・生産・販売・保守サービス

##### (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループのグローバルな販売チャネルの活用、顧客の相互紹介、当社グループ製品との共同販売、当社の支援によるJackson WWS, Inc. の製品開発力強化、生産性及び品質改善等のシナジー効果の創出。

##### (3) 企業結合日

平成25年1月28日

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした事業の譲受

(5) 結合後企業の名称

Jackson MSC, Inc. (現Jackson WWS, Inc.)

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年1月28日から平成25年3月31日までの業績が、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	3,564百万円
取得原価	3,564百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,300百万円

なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため、合理的な情報に基づき暫定的に算定されたものであります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円04銭	54円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,454	3,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,454	3,907
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,117	72,180
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円98銭	54円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	115	158
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成25年2月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- ① 期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・2,165百万円
- ② 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・30円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成25年3月14日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月13日

ホシザキ電機株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。